

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第4期(決算日2024年8月20日)

作成対象期間(2023年8月22日～2024年8月20日)

第4期末(2024年8月20日)	
基準価額	11,876円
純資産総額	15,931百万円
第4期	
騰落率	6.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の方法により閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記のホームページの「投資信託」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよしSDGs中小型株ファンド」は、このたび2024年8月20日に第4期の決算を行いました。

当ファンドは、SDGs達成に関連した事業を展開する中小型株式の中から企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に注目し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

<照会先>

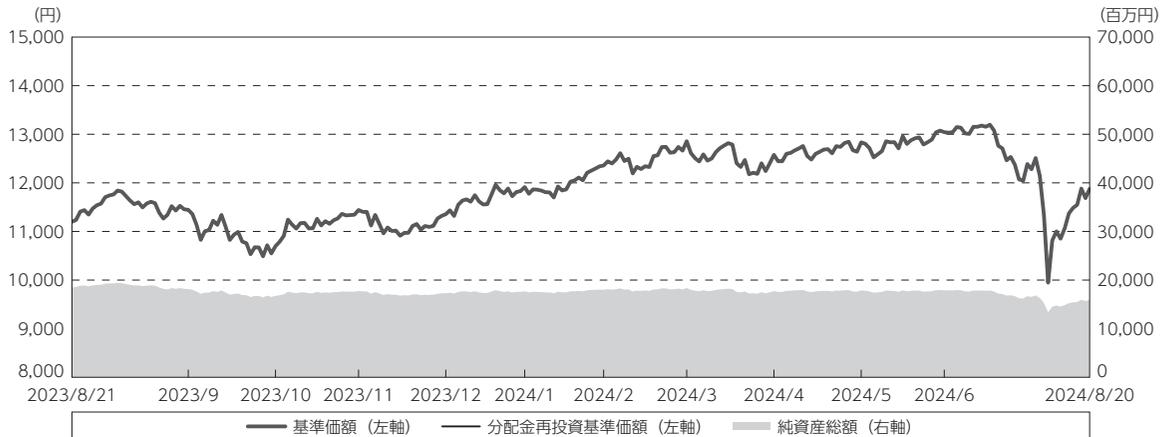
電話番号：03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)
ホームページ：https://www.ichiyoshiam.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年8月22日～2024年8月20日)



期首：11,198円

期末：11,876円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：6.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年8月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首11,198円、期中高値13,196円(2024年7月16日)、期中安値9,946円(2024年8月5日)を経て、期末は11,876円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス6.1%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・海外投資家を中心とした国内株式市場への見直しによる需給改善
- ・円安進行による輸出関連株などの業績改善期待
- ・生成AI市場の拡大に起因する半導体需要の拡大期待

(主な下落要因)

- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締め長期化懸念と長期金利の上昇
- ・米国の景気後退入りに対する懸念
- ・日銀による想定外の金融引き締め加速への懸念

1万口当たりの費用明細

(2023年8月22日～2024年8月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	191	1.580	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(93)	(0.768)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(93)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	40	0.329	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(40)	(0.329)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	3	0.025	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.018)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.001)	法定書類の提出に係る費用
合 計	234	1.934	
期中の平均基準価額は、12,061円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

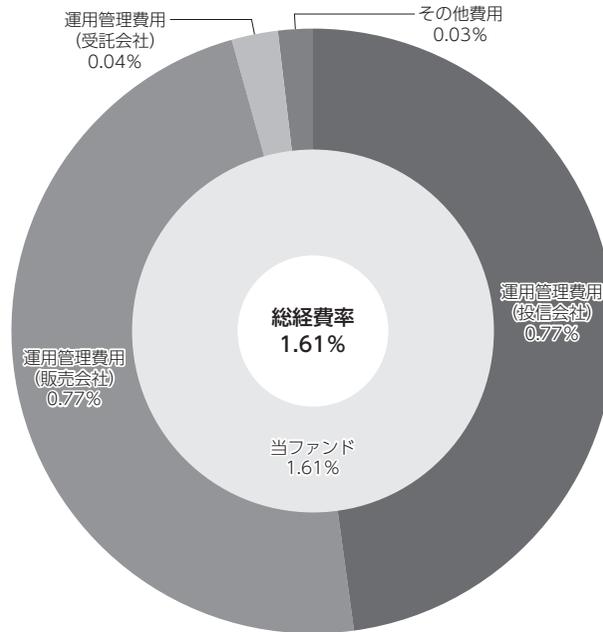
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年8月20日～2024年8月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2020年8月21日です。

	2020年8月21日 設定日	2021年8月20日 決算日	2022年8月22日 決算日	2023年8月21日 決算日	2024年8月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,568	11,416	11,198	11,876
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.7	△ 1.3	△ 1.9	6.1
東証小型株指数騰落率 (%)	—	14.7	4.2	11.5	13.9
純資産総額 (百万円)	3,893	24,482	23,692	18,497	15,931

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年8月20日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 東証小型株指数は当ファンドの参考指数です。
 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

投資環境

(2023年8月22日～2024年8月20日)

〔株式市場の動向〕

当期（2023年8月22日から2024年8月20日まで）の株式市場は、期首から2023年末にかけて一定の値幅の範囲内で推移しました。9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では2024年末の政策金利の見通しが上方修正されました。金融引き締め長期化が懸念され、その後の生産や雇用、消費などの経済指標が堅調であったことから、米国長期金利が上昇基調を強め、国内株式市場は下落基調となりました。10月の日銀金融政策決定会合では、イールドカーブ・コントロール（YCC）における10年国債利回りの許容変動幅が変更されましたが、今後も金融緩和を継続するとの見方が優勢となり投資家心理は改善しました。11月のFOMCでは2会合連続で政策金利が据置かれ、追加利上げへの警戒感が後退し、米国長期金利は低下しました。金利低下により、米国株式市場ではハイテク株を中心に上昇し、国内株式市場でもグロース株を中心に上昇しました。2023年末にかけては米消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示したことで、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げは終了し、2024年以降の利下げが早まるとの見方が優勢となり株価は堅調に推移しました。

2024年1月から7月にかけて国内株式市場は大きく上昇しました。年明け以降、海外投資家を中心とした日本株に対する強い買い意欲を背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。台湾の大手半導体受託製造企業が2024年以降の半導体市況に対して強気の見方を示したことで国内半導体関連株が上昇し、国内株式市場上昇のけん引役となりました。また、生成AI市場への成長期待から米国株式市場では半導体関連株が上昇し、国内市場でもその影響が見られました。為替市場では年初の1ドル140円台から4月末には160円近辺まで大幅に円安が進行したため、外需企業の業績改善期待が高まり株価上昇を後押ししました。米国のコアPCE価格指数が月を追うごとに順調に減速し、年内の利下げが徐々に織り込まれていったことも、株価の上昇を支えました。日経平均株価は7月11日に42,000円台を上回り史上最高値を更新しました。

その後、7月中旬から期末にかけては、米国の各種経済指標が低調な数字となったことから景気減速懸念が台頭し、株式市場は世界的に大きく調整しました。それに加えて国内では7月末の日銀による利上げ決定とともに今後の金融引き締め加速が警戒されたため、国内株式市場の下落率は相対的に大きなものとなりました。為替市場において1ドル161円台から約一か月間で1ドル141円台まで急激に円高が進んだことも国内株式市場の下落に拍車を掛けました。日経平均株価は8月5日に年初来安値をつけた後に反発し、38,062円で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年8月22日～2024年8月20日)

〔運用経過〕**株式組入比率**

マザーファンドにおいて、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は96.9%となりました。

運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップとリサーチを基にSDGs（エスディーゼーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した製品やサービスによる業績成長が期待できる中小型成長銘柄への投資を継続しました。

業種・銘柄

投資環境変化を見極めつつ、株式会社いちよし経済研究所のリーサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、SDGs達成に関連した事業を展開する中小型株式の中から企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に組入れを行いました。また、前期から保有していた銘柄のうちファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄や、大幅な株価上昇が見られた銘柄については売却を行いました。

期末のポートフォリオは、化学、電気機器、サービス業を中心とした18業種79銘柄で構成しております。

個別銘柄では、SWCC (5805)、ミマキエンジニアリング (6638)、MARUWA (5344)、メイコー (6787)、関東電化工業 (4047)などを上位に組入れていきます。

〔ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率〕

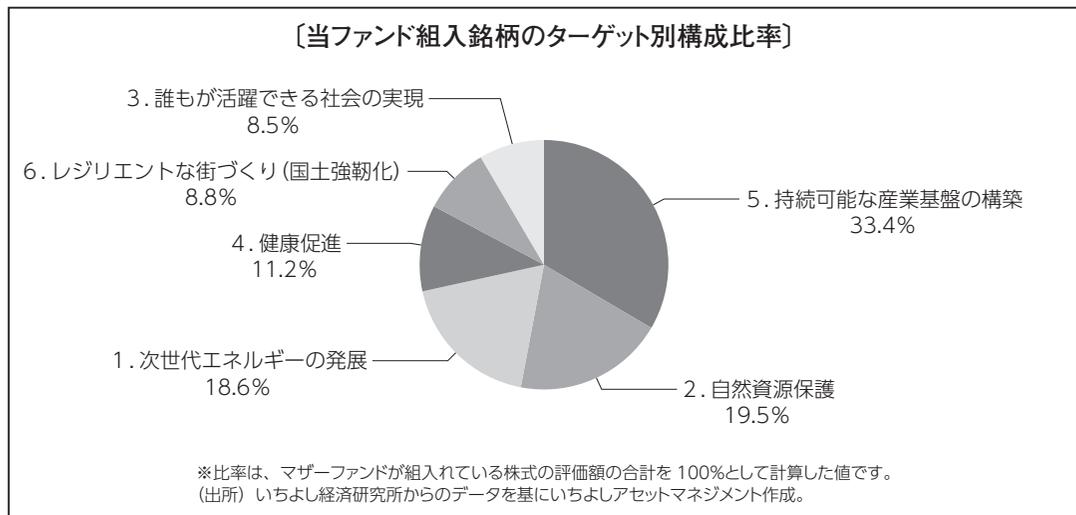
期末における、SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は96.9%となりました。

〔構成銘柄の助言比率〕

ポートフォリオの構築にあたっては、構成銘柄の90%以上がSDGs助言銘柄群となるようにしています。期末における構成銘柄の助言比率は100%となりました。

〔ターゲット別の構成比率〕

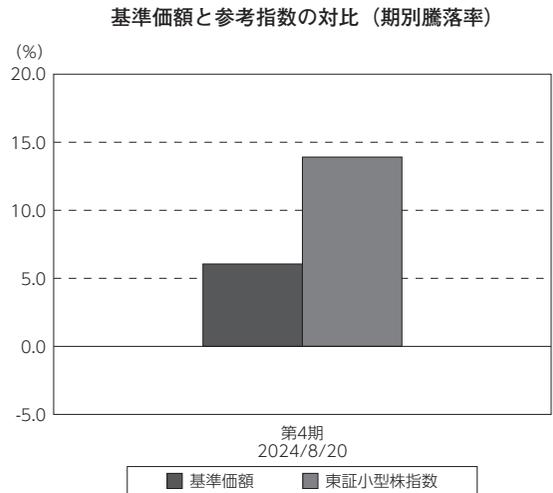
助言にあたっては、当社が重視する6つのターゲットに関する取組みを評価します。期末におけるターゲット別の構成比率は以下のとおりです。



当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年8月22日～2024年8月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は東証小型株指数です。

分配金

(2023年8月22日～2024年8月20日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第4期
	2023年8月22日～ 2024年8月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,876

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(ご参考) マザーファンドのESG運用について

当ファンドは、「ESGファンド」です。

※ ESGファンドとは、ESG (Environment, Social, Governance) を投資対象選定の主要な要素とするファンドです。なお、当ファンドはESGファンドの一種とされる経済的リターンと同時に、社会や環境にポジティブなインパクトを創出することを目的とした「インパクトファンド」ではありません。

いちよしアセットマネジメントによるESG評価項目

いちよし経済研究所の調査対象銘柄に対して、いちよしアセットマネジメントが定めたESG評価項目にて銘柄を抽出します（ハイクオリティ銘柄群）。

- 銘柄の抽出にあたっては下記の図に記載されているESGに関する項目をもとに行います。ファンドが定める基準に照らして環境、社会分野に関する開示やガバナンス体制が不十分であると判断された銘柄が除外されます。



環境 (Environment)

エネルギーの効率化や、廃棄物・リサイクルに関する取り組み、環境管理体制を調査します



社会 (Social)

雇用機会均等・ダイバーシティに関する取り組みや、従業員の健康・安全に関する取り組みを調査します



ガバナンス (Governance)

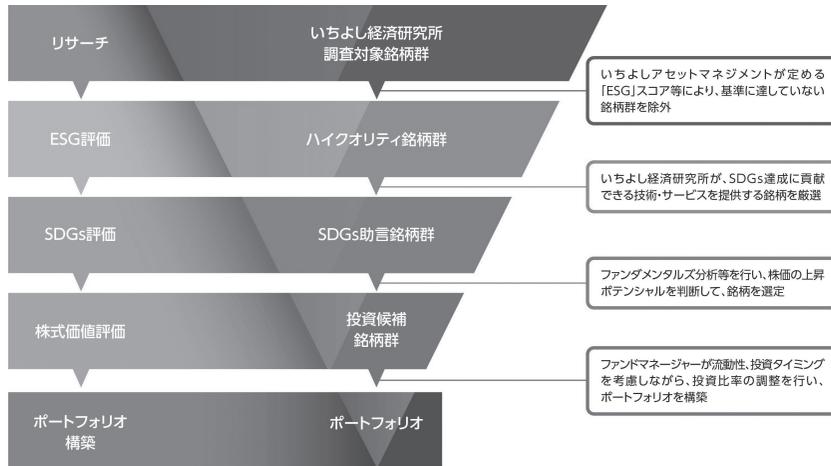
持続可能な経営を統括するガバナンス体制や、社外取締役等の経営への監督状況を調査します

- いちよしアセットマネジメントが抽出したハイクオリティ銘柄群に対して、いちよし経済研究所がSDGs達成に貢献できる技術・サービスを提供する銘柄を厳選します（SDGs助言銘柄群）。
- 助言にあたっては、いちよしアセットマネジメントが重視する下記の6分野に関する取り組みを評価します。

いちよしアセットマネジメントが重視するターゲット	合致するSDGs	
1 次世代エネルギーの発展	 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  気候変動に具体的な対策を	
2 自然資源保護	 安全な水とトイレを世界中に  つくる責任つかう責任	 海の豊かさを守ろう  陸の豊かさを守ろう
3 誰もが活躍できる社会の実現	 貧困をなくそう  質の高い教育をみんなに  ジェンダー平等を実現しよう	 働きがいも経済成長も  人や国の不平等をなくそう
4 健康促進	 飢餓をゼロに  すべての人に健康と福祉を	
5 持続可能な産業基盤の構築	 産業と技術革新の基盤をつくろう	
6 レジリエントな街づくり(国土強靱化)	 住み続けられるまちづくりを	

※各種資料を参考に、いちよしアセットマネジメント作成。
 また、当資料におけるSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。

運用プロセス



■ ポートフォリオの構築にあたっては、構成銘柄の90%以上がSDGs助言銘柄群となるようにします。

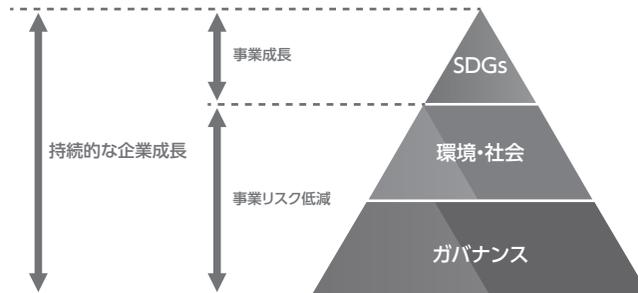
いちよしアセットマネジメントのESG、SDGsに対する考え方

いちよしアセットマネジメント株式会社では、サステナビリティを指すESGとSDGsについて、以下のように定義しています。

- ESG = 事業を継続するためにリスクを低減する事業の根幹となる活動
- SDGs = 社会課題の解決に寄与することで、事業機会創出や差別化に繋がる活動

ESGは企業が経営を行う上で重要な取り組みですが、同時にSDGsを推進してこそ持続的な事業成長の実現ができると考えています。

当ファンドでは双方に取り組む企業に厳選して投資をするため、ESG・SDGsそれぞれについて調査・評価し、銘柄選別を行っています。



ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した内容について**〔当社のスチュワードシップ方針〕**

お客様・受益者から委託された運用資産のパフォーマンスを可能な限り向上させることが、受託者としての重要な責務であると考えております。そのためには、投資哲学に掲げる、徹底したボトムアップ・リサーチを行う中で、投資先企業の財務情報に加え、運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づく建設的な対話（エンゲージメント）などを通じて、投資価値を判断するとともに、企業価値の向上やその持続的成長に資すると考えられる提言や問題提起を積極的に行ってまいります。加えて、将来的に企業価値の向上が期待できる投資対象の売買の判断は、運用方針で許される限り、短期ではなく中長期のスタンスで行うよう努めてまいります。

※当社のスチュワードシップ方針の詳細は下記をご覧ください。

<https://www.ichiyoshiam.jp/stewardship>

〔スチュワードシップ方針に沿って実施した内容〕

2023年1月～12月において延べ705社と対話の機会を持ち、投資先企業の企業価値向上、持続的成長に繋がるよう、投資先企業の経営課題について投資先企業と「認識の共有」を図りました。

また投資先企業のESGへの具体的な取組みに関して、ESGに関するエンゲージメントは103社実施しました。

運用戦略と整合的で、中長期的な企業価値の向上や企業の持続的成長に結びつけられるような対話を推進しました。

今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

米国のインフレ率の見通しと、それに伴う金融政策の行方に左右される相場環境が長く継続していますが、足元では経済指標の軟化により2024年内に米国で複数回の利下げが見込まれています。米国経済は高金利下にも関わらず比較的堅調に推移しており、2024年11月の大統領選挙後も拡張的な財政政策が見込まれることから、急な景気後退は見込み難い状況です。また、スイス中央銀行、カナダ中央銀行や欧州中央銀行（ECB）が利下げを行っており、世界的に利下げ局面にあることから、米国においてもインフレ率の鈍化とともに利下げが行われると想定しています。一方、国内では日銀による金融政策の正常化が進められていますが、国内景気の回復の程度に鑑み、早急に過度な金融引き締めには至らないと見込んでいます。

年前半は円安の進行を背景に輸出関連株が国内株式市場をけん引していましたが、為替レートが円高傾向へ転じたことなどから、今後はけん引役が内需企業へと移っていくとみています。国内においては足元で物価上昇が一服すると同時に、賃上げ効果等によって実質賃金がプラスへと転換し始めており、内需企業の業績の先行きにプラスの影響を与えられと考えられます。

〔今後の運用方針〕

国内株式市場では、企業による自社株買いや配当方針の変更（配当性向の引き上げや、累進配当（業績の良し悪しを問わず配当支払いを増配か維持に限定、減配はしないという取り組み）などの動きが顕著であり、株主還元姿勢の積極化が今後も継続すると見込んでいます。為替市場での行き過ぎた円安によるボラティリティの上昇や、今後の金融政策には注意が必要ですが、足元での物価上昇率の一服や実質賃金上昇率のプラス転換などから国内景気は底堅く推移すると見込んでいます。外需株中心の大型株が先行する国内株式市場ですが、国内景気の持ち直しに伴い内需株の多い中小型株が徐々に大型株にキャッチアップしていくとみています。また、米国市場金利の低下や為替市場での円高進行は内需グロース株への物色に繋がりと考えます。同様の物色変化がこれまで出遅れてきた小型株・グロース株のパフォーマンス向上につながると考えられます。当ファンドの主要投資先であるSDGsに関連した中小型グロース株の相対パフォーマンスも改善していくとみています。そのため、当ファンドにおいてはSDGsに関連した将来的な業績成長への期待が高いグロース銘柄を中心としたポートフォリオ構成を継続いたします。ただし、ポートフォリオ全体では過度に高いバリュエーションにならないよう、より一層バランスを意識したポートフォリオ構成への移行を進めてまいります。

当ファンドにおいては、SDGs達成に関連した製品やサービスによる業績成長が期待でき、それが株価に十分に反映されていない銘柄を中心に選別し、投資を行ってまいります。

個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後もSDGsへの貢献を通じて高い成長が期待できる銘柄への投資を通じ、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

お知らせ

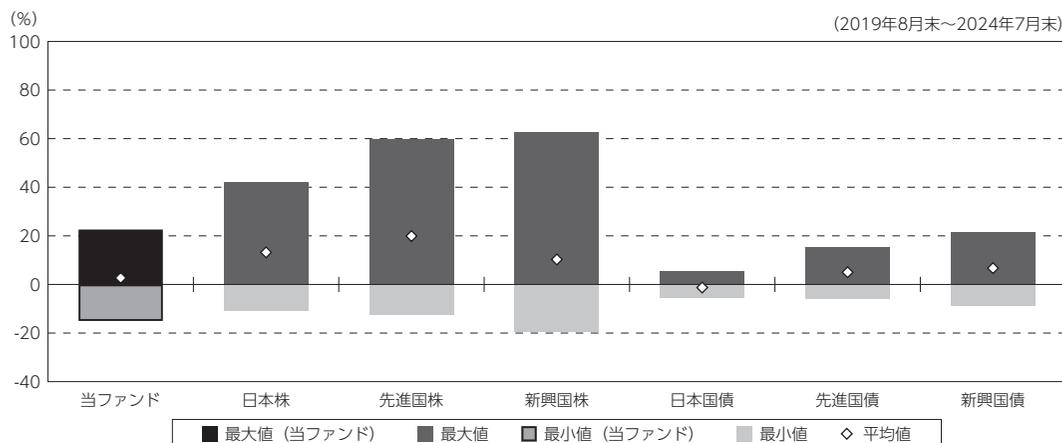
2023年8月22日から2024年8月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
 「新NISA制度要件対応に伴う投資信託約款の所要の変更について」
 2024年1月1日から始まる新しいNISA制度における成長投資枠対象ファンドとしての要件を満たすため、デリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、投資信託約款の一部に所要の変更を行いました。(2023年11月22日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年8月21日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国のSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよしSDGs中小型株ファンド	「いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	①日本のSDGs達成に関連した事業を展開する中小型株式（上場予定を含みます。）の中から、ボトムアップリサーチを通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資します。 ②中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。 ③株式の組入比率は、原則として高位を維持します。	
分配方針	毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.6	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 15.0	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	2.7	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2021年8月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年8月20日現在)

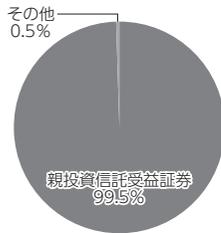
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

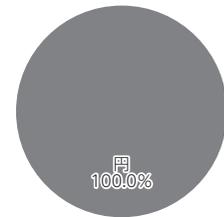
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

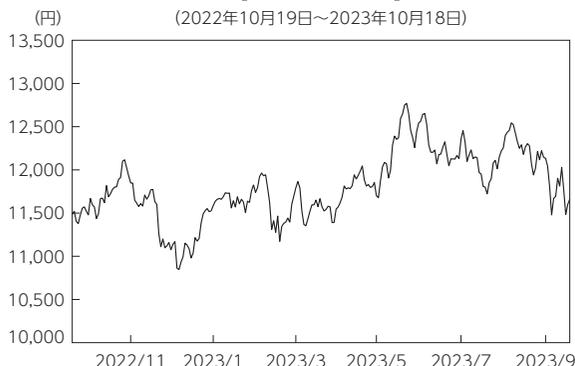
項目	第4期末
	2024年8月20日
純資産総額	15,931,219,402円
受益権総口数	13,414,077,350口
1万口当たり基準価額	11,876円

(注) 期中における追加設定元本額は322,919,787円、同解約元本額は3,426,496,016円です。

組入上位ファンドの概要

いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月19日～2023年10月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	34 (34)	0.287 (0.287)
合 計	34	0.287

期中の平均基準価額は、11,876円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

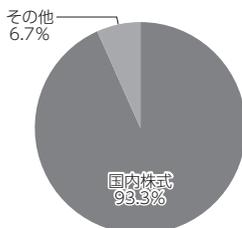
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	エンプラス	電気機器	円	日本	3.2%
2	EIZO	電気機器	円	日本	3.1%
3	東洋炭素	ガラス・土石製品	円	日本	3.0%
4	日東紡績	ガラス・土石製品	円	日本	2.9%
5	MARUWA	ガラス・土石製品	円	日本	2.5%
6	アイル	情報・通信業	円	日本	2.2%
7	石原産業	化学	円	日本	2.0%
8	インフロンア・ホールディングス	建設業	円	日本	2.0%
9	セブン銀行	銀行業	円	日本	2.0%
10	ENECHANGE	情報・通信業	円	日本	2.0%
組入銘柄数			70銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

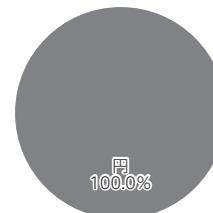
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年10月18日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークとして算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。